

# 高齢者の社会的孤立と貧困の現状及び支援策



立命館大学共通教育推進機構准教授 小辻 寿規

## ～要旨～

潜在化した社会的孤立問題が2020年からのコロナ禍により顕在化した。これまでは孤立していなかった高齢者においても不要不急の外出を避けることが全国で呼びかけられたことにより、人や社会との接触機会が大きく減少し、社会的孤立状態にある。日本政府においては社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について総合的な対策を推進するため内閣官房に、孤独・孤立対策担当室を設置し、2021年12月には「孤独・孤立対策の重点計画」がまとめられた。本稿ではコロナ禍での社会的孤立問題について紹介する。その上で、社会的孤立問題におけるこれまでの動向を整理し、貧困との関係について言及する。また、これまで実施されてきた「見守り」と「居場所づくり」という支援策について、それぞれの活動が盛んになってきた社会的背景、現状、課題について紹介する。ただ、現状の支援では生活基盤が脆弱な高齢者の社会的孤立は解消されづらく、貧困対策無くして社会的孤立問題は解消されないことも指摘する。

## 1 コロナ禍での高齢者

2020年からのコロナ禍により高齢者の生活は様変わりした。2020年4月7日に法律に基づく「緊急事態宣言」を東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡の7都府県に日本政府が行って以降、高齢者の外出機会は激減した。5月25日に東京・神奈川・埼玉・千葉・北海道の5都道府県の緊急事態宣言が解除されて以降もコロナ禍以前と比較した場合、その機会は減少している。

2021年12月の段階でもコロナ禍においては新型コロナウイルス感染症対策のため、不要不急の外出を避けることが全国で呼びかけられ、会食においては人数制限が求められている。こ

のような事態を受けて町内会や老人会等の活動による交流も縮小し、これまでと比較して高齢者は社会との接触機会が減少している。コロナ感染陽性者における致死率が高齢者においては高かったことから、中には外出を自粛する者や介護サービス利用を控える者も現れ、引きこもりになっている。引きこもりを起因とする認知症の進行や運動能力の低下などのコロナフレイルも懸念され、全国の基礎自治体においても、積極的な運動、規則的な食生活、口腔ケア、家族・友人等との交流等が呼びかけられている。

また、コロナ禍によって社会的孤立問題はより一層注目されることになった。2021年8月に公表された東京都健康長寿医療センター研究所

表1 コロナ流行前・中の社会的孤立者の性・年齢での違い

		2020年1月	2020年8月	差
男性	15-19歳	23.5%	26.3%	2.8%
	20歳代	25.2%	30.0%	4.8%
	30歳代	27.0%	33.1%	6.1%
	40歳代	30.4%	38.0%	7.6%
	50歳代	28.8%	37.7%	8.9%
	60歳代	25.8%	34.7%	8.9%
	70歳代	23.5%	34.0%	10.5%
	合計	26.8%	34.4%	7.6%
女性	15-19歳	12.3%	15.8%	3.5%
	20歳代	14.5%	16.7%	2.2%
	30歳代	14.1%	19.1%	5.0%
	40歳代	17.4%	23.6%	6.2%
	50歳代	18.2%	25.0%	6.8%
	60歳代	14.3%	21.6%	7.3%
	70歳代	16.4%	22.7%	6.3%
	合計	15.8%	21.4%	5.6%

(出所) Increase in social isolation during the COVID-19 pandemic and its association with mental health: Findings from the JACSIS 2020 study に関する地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターのプレスリリース 2021年8月19日より

社会参加と地域保健研究チームの成果(表1)によれば、コロナ禍前と比較してコロナ禍では60歳代男性で8.9%、70歳代男性で10.5%、60歳代女性で7.3%、70歳代女性で6.3%社会的孤立者が増加していることが報告された。特に高齢者男性における差は顕著で、コロナ禍における社会的孤立問題にどのように取り組むべきか重要な課題となっている。

## 2 高齢者の社会的孤立

### (1) 社会的孤立問題への注目と社会の変化

日本において高齢者の社会的孤立はコロナ禍によって表出したものではない。社会的孤立という問題は2000年代までは一般的に、人間関係の希薄化や老人の孤独からもたらされる問題として扱われている。

1970年に日本が高齢化社会に突入し、人口比に占める高齢者の割合の増加が注目される中で、地区社協を推進母体として位置づけ、民生委員によって「孤独死老人ゼロ運動」(1973年)が全国展開された。新聞報道などのメディアでは、

社会的孤立の問題は、「老人の孤独」、「孤独死」といったものと同列に扱われる傾向があった。これらは、高齢化率が一層進展し、高齢社会(1994年)、あるいは、超高齢化社会(2007年)に突入したといわれた時期にも多く取り上げられており、新聞報道や一般書籍が中心となって、言説を先導してきている(小辻, 2011)。孤独死に該当する報道については明治期の新聞でも記事として取り上げられている(小辻・小林, 2011)。

特に1990年代頃までは高齢者の社会的孤立は存在していたが高齢者は家族と共に暮らしているであろうという社会的認識のもと社会的孤立があまり認識されずにいた。そのような社会情勢において1995年に起きた阪神・淡路大震災の応急仮設住宅における孤独死は社会的インパクトを与えた。震災という特殊な環境におかれ、地域コミュニティから断絶したことによる社会的孤立という解釈も存在し、社会全体の問題としてというよりも被災地の問題として誤った理解をする者もいた。しかし、実態としては日本全体では当時潜在化していた社会的孤立問題が

震災という特殊な環境下により表出したに過ぎなかったと考察する方がその後の社会的孤立の実態から見た場合妥当といえよう。阪神・淡路大震災による孤独死と向き合った額田勲は「大震災によって仮設住宅地にあぶりだされた特殊な現実ではない。これまで豊かな社会という幻影に覆いかくされて、日常私たちがほとんど無神経に見過ごしてきた性質のものである。」(額田,1999,p.x)と指摘する。

そして社会的孤立は2000年代には潜在化されたものが顕在化されていくようになる。孤独死事例も相次ぎ報道される。上野千鶴子の著書『おひとりさまの老後』も75万部を超すベストセラーとなるなど社会的に一人で暮らす高齢期が着目されている。高齢者が単身世帯で生活し、その中で一人誰にも看取られず亡くなっていく現状をふまえ厚生労働省は2007年から2008年にかけて「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議」を開催し、その上で地域コミュニティの活性化を推進し、社会的孤立や孤独死を予防するコミュニティをつくっていくことの重要性を示している。この方向性は現在の地域包括ケアシステムにも続いていくことになる。

高齢者の社会的孤立に注目が集まる中で2010年のNHKによる「無縁社会」キャンペーンも注

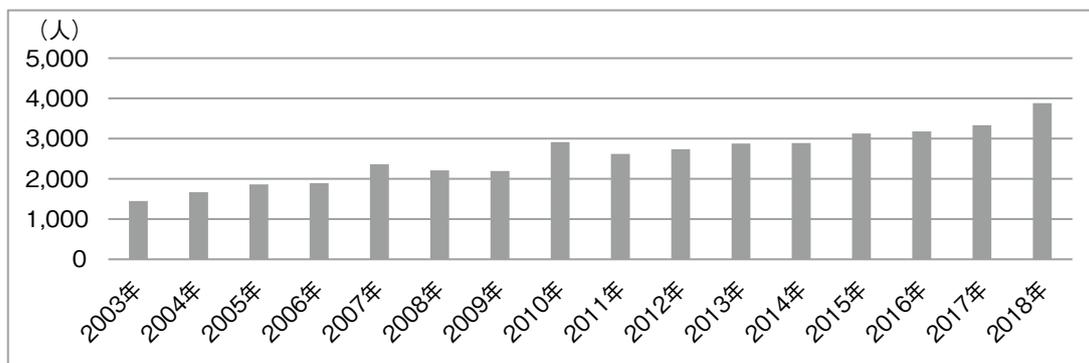
目される。

特に「NHKスペシャル 無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～」が放送されたことにより、全国で3万2千人が孤独死しているという実態が社会に提起され、この年のユーキャン新語・流行語大賞トップテンに「無縁社会」がノミネートされるなど、社会的孤立という課題が社会の共通課題として浮き彫りになっていくことになる。

東日本大震災を受け、「つながり」や「絆」といったものが改めて注目される中で一旦は社会的孤立問題への注目は収まったが実態として様々な社会的孤立の要因が解消されてきたわけでは無かったことから根本的に解消されることはなく、現在まで続いてきている。たとえば、東京23区内の孤独死者数と読み換えることもできる「東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数」(図1)においては2003年に1,451人だったものが2018年には3,882人になっている。年度における増減はあるものの大きな流れとしては増加傾向にあり、社会的孤立が深刻化している実態を垣間見ることができる。

日本政府としては高齢者の社会的孤立のみならず、全世代での社会的孤立や孤独が解消されない状況やコロナ禍で課題がより深刻化および

図1 東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数



(出所) 東京都監察医務院「事業概要」より筆者作成

潜在化する実態をふまえ、2021年2月19日に孤独や社会的孤立対策の総合調整を行う「孤独・孤立対策担当室」を内閣官房に設置し、世界でイギリスに次2番目となる「孤独・孤立対策担当大臣」が誕生している。これにより、これまで厚生や文部科学省等が関与することが多かった社会的孤立問題について政府としてより横断的な形で取り組んでいくこととなった。

## (2) 先行研究における社会的孤立論と一般的な社会的孤立

日本の社会的孤立についての研究は現在では自明の理のようにになっているがピーター・タウンゼントの研究 (Townsend, 1957) を出発点にしている。彼は「社会的孤立」(social isolation) という用語を「孤独」(loneliness) から区別した。それまでの研究では、孤独 (loneliness) という用語の中に社会的孤立 (social isolation) を含むことはあっても両者を区別することはなかったのだが、彼は社会的孤立と孤独が異なるものであることを調査より明らかにしている。この研究の中では、社会的孤立という状態と孤独という感情が比例しないことも明らかにし、社会的孤立は個人の感情である孤独とは異なるものであるとした。

その後展開された、社会的孤立の要因としては①雇用労働者化の進行に伴う世帯構成の変化、②家族・地域関係の変化、③低所得問題、④政策による医療・介護環境の変化の4つが大きなものとして存在する。

現時点の研究の到達点の一つとして社会的孤立は単純な一要因によって起こるものではないということにある。人生の中で様々な不利が生じる中で深刻化および潜在化していく。同じ高齢者の社会的孤立においても「生涯を通じて不利が累積した結果として孤立する」パターンと、

「高齢期に不利が生じた結果として孤立する」パターンがあることも指摘 (斉藤, 2006, pp.226-227) されている。このような観点からも支援のあり方としては一つではなく、交流機会の提供や金銭的支援、ケアの実施等、重層的に行っていくことが望ましいといえる。

では、一般的な社会的孤立はどのように解釈されているのか。「家族や社会との関係が希薄で他者との接触がほとんどない状態」というのが実情である。その社会的孤立が引き金となって、「孤独死」、「ごみ屋敷」、「関係性の希薄化」、「ひきこもり」、「8050問題」、「虐待」、「高齢者犯罪」等が起こっているという解釈のもとで、地域の社会福祉協議会やボランティア団体等も活動を行なっているケースも少なくはない。たとえば、福岡市社会福祉協議会は社会的孤立状態に陥ってしまう要因として「単身世帯の増加」、「つながっている居場所の数が少ない」、「コミュニケーションツール (SNS等) の進化」、「非正規雇用、パートなど働き方の多様化」、「家族のかたちの変化」、「人とのつながりがなくても生活に支障がない」を紹介している。こういった要因に対する対処のあり方として、見守り活動、居場所づくり、生活支援ボランティア等の活動が地域社会においては実施されている。

特に「孤独・孤立対策の重点計画」において『「孤独」は主観的概念、ひとりぼっちとを感じる精神的な状態』、『「孤立」は客観的概念、社会とのつながりのない／少ない状態』とされた。社会的孤立の全体像把握の際の項目としては「社会的交流 (家族・友人等との接触状況等)」、「社会的サポート (他人からの／他人への支援の状況)」、「社会参加 (組織・活動への参加状況)」等を政府は用いていく予定であるが当事者や家族等の状況は多岐にわたり、孤独・孤立の感じ方・捉え方も人によって多様とし、一律の定義

で所与の枠内で取り組むのではなく、孤独・孤立双方を一体で捉え、多様なアプローチや手法により対応。「望まない孤独」と「孤立」を対象として取り組むとしたため、2022年以降、日本国内の一般社会においては「孤立」と「孤独」が同様に扱われていくことが予見される。

研究の分野と一般的な社会的孤立の要因の相違をまとめると①雇用労働者化の進行に伴う世帯構成の変化、②家族・地域関係の変化においては共通の認識として理解されている。しかし、③低所得問題、④政策による医療・介護環境の変化については一般的には要因としてこれまで扱われることが少なかった。政策のあり方については今後、一定の変化が見られる可能性が出てきたが、低所得により社会的孤立状態に陥る状況については自己責任を問う声も少なくはない。低所得問題等も含め、様々な感情面の課題や包摂に関する認識の違いから、地域社会で取り組んでいくことについては非常に難しい問題となっているのが現状である。

### 3 社会的孤立と貧困

先述したように研究の分野においては様々な問題が重層化する中で社会的孤立は起きていることが確認されている。中には低所得問題こそが社会的孤立の真の要因であるという見方もある。この指摘は少なくとも1980年代頃から存在する。低所得と住環境の貧困が核家族化や孤立・孤独化に繋がり、その傾向は、社会的に最も弱い層の一つである高齢者世帯、一人暮らし高齢者世帯、寝たきり高齢者にしわ寄せされていく傾向がある（東京都区職員労働組合、1988 pp.19 - 20）とされている。

その上で、高齢者の社会的孤立にこの問題を当てはめた場合、今後、所得が飛躍的に増加することも考えにくく、社会的孤立から非常に抜

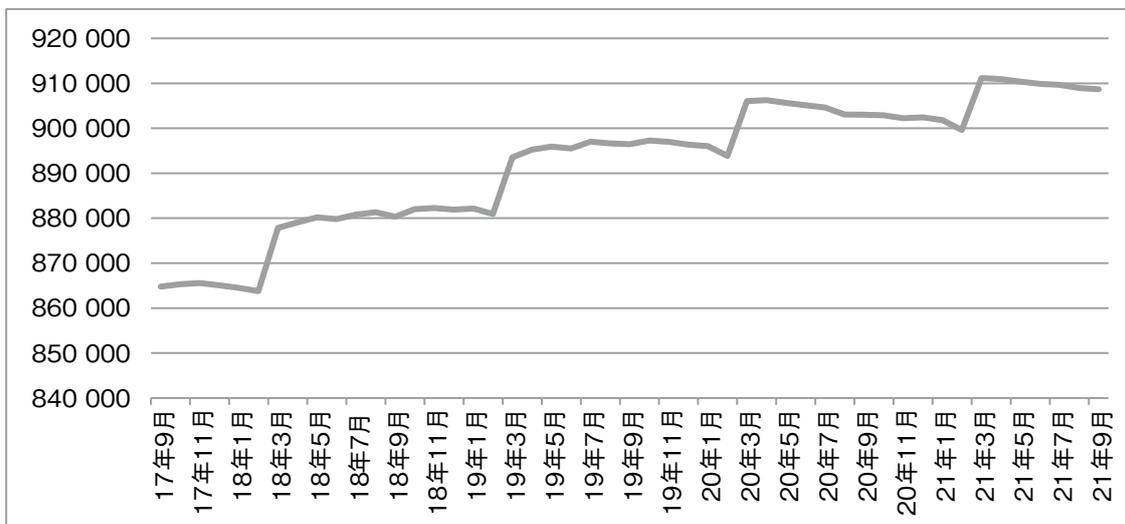
け出しにくい構図が浮き彫りになる。特に生活保護世帯やそれと同等の生活状態にある貧困世帯においては大きな課題となる。たとえば、高齢者が外出する際にはバスやタクシー、自家用車等を利用することが主であろう。ただ、貧困状態であれば、これらの利用も躊躇する。友人との交流においてもスマートフォン等を購入し利用することに金銭的制約があれば当然、友人や知人との交流にも制限が生じる。特に友人や知人との喫茶や会食機会を設定することも難しくなる。社会的孤立にならないために必要なものが交流の機会であるのならば、貧困はその最大の障壁となる。

社会的孤立問題研究に長年携わってきた河合克義は「生涯のなかでの労働生活の不安定性＝貧困に加えて地域社会と家族の脆弱性が生み出す問題を社会的孤立問題と言いたい」（河合、2009, p.308）とする。生活が不安定な中で金銭的な貧困と人間関係を構築できない問題が絡み合っていくことにより人は助けを呼べなくなり、孤立していく。

もちろん、世の中の一般論としては「貧困＝社会的孤立」と結びつけることはできない。だが、貧困と社会的孤立が密接な関係にあると考えた場合、コロナ禍においてはどのような課題が出てきているのか。コロナ禍以前を見た場合、生活保護を受けた高齢者世帯数（図2）は2017年9月には864,798世帯、2020年2月の段階では893,874世帯であった。時期によって多少の減はあるが増加していることが見て取れる。ではコロナ禍の影響はどうか。データ上からコロナ禍の影響というよりも、それ以前の推移からも予見された増加傾向と大きく異なるとは思えない結果になっている。

問題とすべきは、社会的孤立に陥る可能性が高いもしくは陥っている者がコロナ禍と関係な

図2 生活保護を受けた世帯数（2017年9月～2021年9月）



（出所）厚生労働省被保護者調査結果（月別概要）2017年9月～2021年9月より筆者作成

く増加していることにある。コロナ禍によって貧困世帯が増加したのであれば、終息による改善が見込める。しかし、そうでないのであれば、今後、貧困による社会的孤立がより深刻な問題になってきていくのではないだろうか。

#### 4 社会的孤立における改善に向けた活動と支援

##### (1) 見守り活動

見守り活動はもともと住民自治組織や地域の社会福祉協議会、個人等の取り組みであったが現在では行政による支援も実施されている。特に2000年代から盛んになった活動ともいえる。活動が盛んになった理由としては①阪神・淡路大震災以降、各地でひとり暮らし高齢者の社会的孤立が注目されたこと、②2000年4月1日から介護保険法が施行され、社会全体で高齢者問題への理解が深まったこと、③郵政民営化により郵便局が実施していた高齢者宅への声かけが減り、明治期以降続いてきた地域コミュニティの拠点である「特定郵便局」の廃局により福祉的な役割が失われることへの懸念があったことなどが挙げられる。現在では、もしもの時に備

えて住民自治組織や地域の社会福祉協議会が高齢者宅の鍵を預かる支援等も実施されている。

民間企業の取り組みも増加している。特にICTを活用したものが増加している。2001年に「ITで高齢化社会に新しいコミュニケーションを提供する」というコンセプトのもとで象印マホービン株式会社がNTTドコモ関西と富士通と共同し提供を開始した「みまもりほっとライン」サービス以降、現在では多機能センサーを用いた見守りサービスが提供されている。

かつてより地域の福祉的な役割を担ってきた郵便局も見守りのサービスを現在提供している。日本郵便株式会社は2017年より「郵便局のみまもりサービス」を開始、月1回、郵便局社員が利用者宅などへ直接訪問する「みまもり訪問サービス」と利用者へ毎日電話にて体調確認を行う「みまもりでんわサービス」、家族からの要請に応じて警備会社が利用者宅に駆けつける「駆けつけサービス」がある。郵便局のほか、株式会社ヤクルト本社のヤクルトレディによる見守りサービス、ヤマト運輸株式会社のスタッフによる見守りサービス等民間企業により見守り支援

も実施されている。

このように、見守り活動については大きく分けると地縁組織と民間企業のものがある。地縁組織によるものは住民の目視や声かけによる活動が主であり、民間企業においてはICTを活用したものや会話もサービスに含まれているものなどがある。

見守り活動に関して最大のメリットはさりげなく社会や家族から孤立しないように支えられている点にあり、一人暮らしの高齢者にとって過度な負担にならないことにある。しかしながら、その高齢者にとって家族がいない場合は社会から存在を認知されている必要がある。社会とほとんど接触がなく存在を地域から認知されていなければ見守られることはない。ゆえに社会的孤立を解消する取り組みというよりも現状は社会的孤立していない者を今後、社会的孤立させないようにする効果が期待される取り組みと言い換えることもできる。

## (2) 居場所づくり活動

居場所づくり活動は、その多くが誰でも参加できるため、社会的孤立させないためだけではなく、社会的孤立した者も包摂し、社会的孤立を解消するための取り組みである。

居場所づくり活動は震災によって断ち切られた関係性を回復するために困難や苦労を語り合い支え合う場として阪神・淡路大震災の仮設住宅において、「茶話やかテント」や「茶話やかサロン」と銘打たれた居場所がつくられたことにその源流を持つ（中村 2018：3）。

特に全国的に増加していくのは阪神・淡路大震災から数年後の2000年頃からになる。全国的にもモデルケースとなった新潟市の「常設型地域の茶の間「うちの実家」」は代表である河田瑛子に地域の高齢者から地域に居場所がほしいと

考える希望が寄せられたことや、河田自身が「転勤族だった夫が、定年で新潟に腰を落ち着けることになったの。夫に、地域に溶け込んでもらいたい、そのために、夫に手助けを頼める場をつくりたいと思ったことがひとつ。そして何よりも私自身が、ゆっくりくつろいで過ごせる場がほしかったの」（田上 2007：64）と考えたことにより1997年から活動をはじめている。

1999年に名古屋市では、居場所「まちの縁側クニハウス」の運営を丹羽國子が始めている。丹羽は自身の幼少時代や看護職時代等の経験を生かし、老若男女問わず、地域で気軽に集まれて誰もがほっとする居場所として「まちの縁側クニハウス」を立ち上げている。河田と丹羽の活動はそれぞれ独立したものであり、阪神・淡路大震災の被災地で先行したまちの居場所活動とも別のものであった。このような黎明期を経て活動ははじまっている。

これら全国各地の居場所づくり活動に影響を受け、2000年以降、介護保険の対象とならない高齢者達にどのように対応するのかというテーマの下で居場所づくりが盛んになっていくことになる。特に2000年代の終わりからは「長寿社会文化協会（WAC）」（東京都港区）、「さわやか福祉財団」（東京都港区）、「まちの縁側育み隊」（名古屋市）、「つながるKYOTOプロジェクト」（京都市）などの居場所の中間支援組織により全国各地で居場所が増加してきたことや社会的孤立問題の対策として居場所の運営に興味を持つ者が増加してきた機運を受け、セミナーやシンポジウム等を開催するほか、行政等に陳情等を行い、助成制度が充実したこともあり様々な居場所が誕生する。そういった潮流の中で現在までNPO、地縁組織、個人等の活動を中心に全国的に増加してきた。

コロナ禍においても社会的孤立を防ぐべ

く、感染症対策を行いながら運営を行う事例や ZOOM を使用し来場しなくても交流できる場を作った事例もある。このような取り組みにより一部利用者から「居場所があったがゆえにコロナ禍でも孤立せずに済んでいる」という声が出ている。

他方、コロナ禍においては感染症対策が十分に行えないことなどから活動を休止する事例や、飲食をともなう交流機会の縮小もあり、ウイズコロナ時代のあり方が課題となってきている。

### (3) 日本政府の取り組み

日本では「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（2021 年 6 月 18 日閣議決定）に基づき、「孤独・孤立対策の重点計画」を策定（2021 年 12 月 28 日孤独・孤立対策推進会議決定）した。その基本理念として①孤独・孤立双方への社会全体での対応、②当事者や家族等の立場に立った施策の推進、③人と人との「つながり」を実感できるための施策の推進の 3 つが掲げられた。

「孤独・孤立双方への社会全体での対応」の中で孤独と孤立は人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るものとし、当事者個人の問題ではなく、社会環境の変化により孤独・孤立を感じざるを得ない状況に至ったことが確認され、社会全体で対応しなければならない問題とされた。孤独・孤立双方を一体で捉え、多様なアプローチや手法により対応するとし、「望まない孤独」と「孤立」を対象として取り組むとしている。これまでも厚生労働省は 2025 年を目途に、地域包括ケアシステム（高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制）の構築を推進し、孤立の予防や解消に向けて取り組んできたが、今後

は「孤独・孤立対策の重点計画」もふまえ、より孤独・孤立予防および解消のための支援が実施されていくことが見込まれる。

### (4) 自治体の取り組み

自治体の取り組みとして主なものには見守り活動の支援や居場所づくり活動の支援が挙げられる。

見守り活動において東京都は「高齢者見守り相談窓口設置事業」や「高齢社会対策区市町村包括補助事業」を実施するほか、「高齢者等の見守りガイドブック」を取りまとめ見守り活動のポイントを地域住民や区市町村職員、その他福祉関係者等に紹介するなどの支援を行なっている。横浜市においては「生活あんしんサポート事業」を民間事業者と連携し実施している。この中ではサービス提供時、利用者に異変などがあった場合は、親族へ連絡するなどの緩やかな見守りを行うとするなど、様々な見守り支援の仕組みが全国で行われている。

見守り活動がふるさと納税の返礼品となっているケースもある。先述した郵便局やヤクルトの見守りサービスのほか、東京ガスのくらし見守りサービスのような感知センサーを利用した ICT による見守りサービスなどが提供されている。

## 5 高齢者の社会的孤立解消に向けて

「無縁社会」キャンペーンが行われた 2010 年から 10 年以上の月日が流れた。この間に社会的孤立問題は国を挙げて取り組むべき重要課題となり、「孤独・孤立対策の重点計画」も策定されている。団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年を目処に地域包括ケアシステムの構築も進められている。地域住民の活動においても「見守り」や「居場所づくり」が推進され、民間企業もそ

の取り組みに関与するなど、一定の効果が出てきていることは間違いない。様々な福祉サービスおよび民間のサービス、地域の支えがあれば、一人暮らし世帯の高齢者でも社会的孤立に陥りにくいシステムになったことは間違いない。しかし、貧困状態ではなく、孤立しないための支援や制度にアクセスさえできればという条件がつく。いいかえれば、貧困世帯で人的ネットワークの脆弱な高齢者の社会的孤立が解消されやすい社会には全くなっていないのである。

社会的孤立問題は注目され、たとえば、子どもの分野においてはその解消のため、子ども食堂の取り組み等がなされている。ただ、子どもの貧困の根本的な理由である親の貧困が解消されているのかと問われればそうだと見える結果はあまり出てはいない。この親たちがこのまま高齢化すれば社会的に孤立した高齢者になっていく可能性がある。

今後、社会的に孤立した高齢者を減らしていくためには、現状の貧困世帯の高齢者を減らしていくこと、そして高齢者以下の年齢の者についてもその生活の不安定さを取り除き、貧困問題を解消した上で高齢者になってもらう必要性がある。

社会的孤立を「社会とのつながりのない／少ない状態」と捉えるだけではいけない。ここまで福祉サービスおよび民間のサービス、地域の支えが充実してきたにも関わらず解消されない理由の裏には貧困問題があり、この問題を解決しなければ、孤立解消はありえない。

コロナ禍において、高齢者は社会との接触機会が減少したことにより社会的孤立が増加したことは間違いない。今後、この問題を解消するために高齢者の社会への接触機会増加は検討されていくだろう。ただ、社会への接触機会を増加させただけでは社会的孤立問題は解消されな

い。接触機会の増加と貧困対策が強く望まれる。そのために、社会的孤立問題に対する理解が深まり、社会的孤立問題は様々な要因が複合的に重なり起こっていることが認知されることが重要となる。

#### 【参考文献】

- 河合克義 (2009) 『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』 法律文化社.
- 小辻寿規 (2011) 「高齢者社会的孤立問題の分析視座」『Core Ethics』 7、 pp.109-119.
- 小辻寿規・小林宗之 (2011) 「孤独死報道の歴史」『Core Ethics』 7、 pp.121-130.
- 斉藤雅茂 (2006) 「高齢者の社会的孤立のライフコース的要因に関する事例分析—『累積的な有利・不利』からみた予備的考察」『明治安田こころの健康財団研究助成論文集』 42、 pp.219-228.
- 田上正子 (2007) 「こんなに始まっている！コミュニティ・カフェ」WAC 編『コミュニティ・カフェをつくろう！』 学陽書房、 pp.17-75.
- 東京都区職員労働組合 (1988) 『巨大都市東京の福祉充足のあり方に関する調査報告書—地域福祉の確立めざして』 東京都区職員労働組合.
- 中村順子 (2018) 「認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸 (CS 神戸) の活動に見る居場所づくりと居場所ラーイというイベントの意義」『居場所ラーイのアンケート調査分析報告書—平成 29 年度兵庫県立大学特色化戦略推進事業報告書—』 pp.3-4.
- 額田勲 (1999) 『孤独死—被災地神戸で考える人間の復興—』 岩波書店.
- Murayama H, Okubo R, Tabuchi T. Increase in social isolation during the COVID-19 pandemic and its association with mental health: Findings from the JACSIS 2020 study. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 2021,

18 (16), 8238.

Townsend, Peter, [1957] 1970, *The Family Life of Old People*, London: Penguin Books Ltd. (= 1974, 山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網－戦後東ロンドンにおける実証的研究』、垣内出版) pp.3-4.

---

こつじ ひさのり

1985年京都府京都市生まれ。2020年立命館大学大学院先端総合学術研究科一貫制博士課程修了。博士(学術)。社会福祉士。

日本学術振興会特別研究員(DC2)、大谷大学社会学科地域連携コーディネーター、京都橘大学現代ビジネス学部助教を経て現職。

学生時代よりボランティア活動に携わり、居場所づくり及びまちづくりの中間支援組織つながるKYOTOプロジェクトを立ち上げる。2013年のNPO法人化後から現在まで理事長。

そのほか、草津市教育委員会教育委員、NPO法人山科醍醐こどものひろば理事、公営財団法人草津市コミュニティ事業団理事等、様々な形で社会的孤立の少ない社会づくりを目指して活動中。

【論文】

論文としては、本稿の参考文献で取り上げたもののほか、「まちの居場所の研究—まちの学び舎ハルハウスの事例より—」『生存学研究センター報告19 戦後日本の老いを問い返す』2013年

「高齢者の貧困への支援—社会的孤立問題を中心に—」『公益財団法人兵庫県人権啓発協会研究紀要』(20) 2019年等、社会的孤立問題、貧困問題、まちづくりに関わるものが多数。

---